

# 検討会の論点と 前回の意見交換について

---

平成30年11月16日  
国土交通省 国土政策局

【論点1】 経済・産業構造や、人々の暮らし、価値観等が今後大きく変わっていく中で、リニアやその他の高速交通ネットワーク(新幹線、高速道路、航空等)等の整備によって、交流・対流に要する時間の劇的な短縮が、ビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響を及ぼす可能性があるのか。

- ①経済・産業や、人々の暮らしのスタイルや、価値観は、リニアの整備が進む中長期間に、どう変化する可能性があるのか。その変化において、人の移動に要する時間が短縮することの意味は何か。
- ②リニアの開業及びその他の高速交通ネットワークの整備によって、例えば、次の点にどのような可能性があるのか。
  - ・新たな価値創造、研究開発、生産方法、働き方、取引関係の拡大、人材の獲得や育成方法などにどのような変化を生じさせる可能性があるのか。
  - ・大都市部の高齢者の生きがいや、若者・中高年齢者の自己実現や観光・娯楽・癒しなどに対するニーズの増大等、暮らしの質の充実や、そのための新たなビジネスなどに、どのような可能性があるのか。
  - ・海外から人や投資を引きつける国際的な魅力の向上について、どのような可能性があるのか。
- ③新たな交通サービスや交通基盤、都市環境などにどのようなことが望まれるか。

※上記について、ゲストスピーカーの意見を伺う。

※尚、リニア開業の見通しは、東京-名古屋間が、2027年頃、東京-大阪間の開業が、2045年頃から最大8年間前倒しと想定されている。

上記に加えて、

リニアによって生じる時空間的な人口の増大や、産業の集積、知の対流の活発化等による経済効果について、可能な限り定量的な分析を行う。

## 検討会の論点

**【論点2】** 論点1において明らかにされるリニア等の整備効果を「引き出す」ために、各地で共通して取り組むべきことは何か。

- ①企業、大学や研究機関等の交流・対流を促進し、イノベーションの創出につなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。
- ②大都市部の高齢者の生きがいづくりなど、暮らしの質の向上に対するニーズに対応し、これを新たな価値創造やビジネスの拡大につなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。（セカンドライフにおける新しい幸福を創出するにはどのようにすべきか。）
- ③地域の文化・伝統を引き出し、新たな価値創造につなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。
- ④海外の人と投資を引き付ける魅力ある地域づくりにつなげるためには、何が必要で、何に取り組むべきか。また、海外への情報発信、ニーズの把握はどうするべきか。

**【論点3】** 論点2を踏まえ、論点1において明らかにされる効果を「引き出す」ための国土デザイン、地域デザインの基本的方向をどう設定すべきか。

- ①三大都市圏の地域づくりで目指すべき基本的な方向はどう設定すべきか。
- ②中間駅を中心とする地域の地域づくりで目指すべき基本的な方向はどう設定すべきか。特に、中間駅を中心とする地域のプロモーションや地域ブランディングなどを進めていくためには、どのような要素に着目すべきか。
- ③リニアの効果を全国に拡大するための方策は何か。特に、インフラの質の向上、進化の基本的方向はどうあるべきか。

## 【東京商工会議所 野本 弘文 副会頭 発表

### 「スーパー・メガリージョン形成に向けた期待」についての意見交換】

#### (1) 世界と日本、国内地域間の多種多様の交流を生み出す「拠点」の必要性

- ・ アジア戦略を描く中では、東京圏の強みである、情報、金融、サービス業の産業集積を強化し、多様な人材を引き寄せる「拠点」の整備が必要。集積した企業や人が、マーケティング、デザイン、販路、資金調達を通じ、各地域の商品、サービス等を生産者と共に磨き上げ、世界へ発信することが期待される。
- ・ 東南アジアからの日本に対する憧れは強く、そうした人材が日本で成功する仕組みづくりが重要ではないか。

#### (2) スーパー・メガリージョンの効果の最大限発揮

- ・ 東京は、ロシア、アジア、ASEAN諸国に繋がる扇の中心に位置し、首都圏空港のハブ機能の強化とともに、リニア駅や都心と空港とを結ぶ鉄道網の更なる強化が重要となる。また、人流・物流を支えるネットワークとして、首都圏三環状道路や京浜港の早期整備も望まれる。
- ・ 渋谷の再開発では、外国人を含む人の集積による活力が目立っており、こうした都市の力を伸ばすことが重要。容積率等の制約をクリアし、人の集積によって各都市を元気にすることが、地方創生にも繋がるのではないか。

#### (3) 首都圏の企業及び働く人の立場から見た、他のリニア駅との関係性

- ・ ハイテク化が進むほど情報が拡散するので、会える場所が必要となる。「45分の移動圏域でまちは広がる」と言われるが、リニア開通により名古屋が45分以内になる。全てが東京に集積する訳ではないが、東京がしっかりとした拠点となれば、IT活用による新たな働き方や、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションができる広域経済圏が実現するのではないか。
- ・ リニアの速達性は、中間駅の周辺開発にも変化をもたらし、観光、1次産業、6次産業に結び付いていくことが期待される。また、国際的な実験施設や、学生や若いクリエイターが集まる仕組みをつくり、快適な暮らしと両立するという形は、東京でなくても実現可能で、中間駅周辺地域に期待される。
- ・ また、都市と地方の二地域居住が当たり前となれば、快適な移動手段が求められるだろう。

## 【相模原市 加山 俊夫 市長 発表

### 「スーパー・メガリージョン形成を見据えた相模原市のビジョン」についての意見交換】

#### (1) 首都圏南西部地域としてのポテンシャル

- ・ 相模原市の周辺都市を含めると人口約280万人を有し、大学や研究施設や高い技術を持つ中小企業が数多く集積。また、リニアと圏央道との結節点でもあり、地域全体として発展する可能性。

#### (2) 産業交流拠点、イノベーション拠点の機能集積

- ・ 相模原市は、新たなビジネスを育てる「さがみはら産業創造センター」を有しているほか、航空、宇宙、医療をはじめとするリーディング産業の支援、特にロボット分野では「さがみはらロボット導入支援センター」による支援や人材育成を進めている。

#### (3) 広域的な観光ルートの形成の可能性

- ・ リニアによる速達性と圏央道との結節点である立地を活かし、高速バスを活用した広域観光周遊ルートの形成が期待される。地域の観光資源を磨き、周辺自治体と連携することで、人の交流や対流を生み出していきたい。

#### (4) 潤いあるライフスタイルの創出

- ・ 相模原市には、ものづくり産業や都市機能が集積する市街地と、豊かな自然環境を有する中山間地の2面性があり、それぞれの地域特性と交通ネットワークを活かした、新しいまちづくりを構想している。例えば、市街地と中山間地の間に位置する圏央道周辺に、加工・流通・製造機能を集積させることで、6次産業化と地域交通の拠点とする取組を進めている。

#### (5) リニア開業を見据えた広域交流拠点の形成

- ・ 首都圏南西部に集積する産業の支援機能として、情報発信や技術展示、商談等を行うことのできる場が必要であり、在日米陸軍相模総合補給廠の一部返還地のポテンシャルも活かしつつ、リニア駅周辺と一体的にまちづくりを進め、産業交流機能、コンベンション機能、広域交通のハブ機能等を集約した新たな拠点を生み出していきたい。また、こうした拠点整備を一気呵成に行うため、既存の枠組みにとらわれない制度が求められる。